

令和4(2022)年

栃木県

労働組合基礎調査結果

令和4(2022)年6月30日現在

栃木県産業労働観光部労働政策課

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	
1	労働組合数及び労働組合員数の状況	2
	（表－1）労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移	
	（グラフ－1）労働組合数及び労働組合員数の推移	
2	産業別労働組合数等の状況	3
	（表－2）産業別労働組合数及び労働組合員数	
	（グラフ－2）産業別労働組合数	4
	（グラフ－3）産業別労働組合員数	4
3	企業規模別労働組合数等の状況	5
	（表－3）企業規模別労働組合数及び労働組合員数	
4	適用法規別労働組合数等の状況	5
	（表－4）適用法規別労働組合数及び労働組合員数	
	（グラフ－4）企業規模別労働組合数	6
	（グラフ－5）企業規模別労働組合員数	6
5	主要上部団体への加盟状況	7
	（表－5）主要上部団体別労働組合数及び労働組合員数の推移	
6	県内主要上部団体の状況	
	（1）県内主要上部団体別労働組合員数の状況	7
	（表－6）県内主要上部団体別労働組合員数の推移	
	（2）県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数の状況	8
	（表－7）県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数	
	（3）連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数の状況	8
	（表－8）連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数	
7	パートタイム労働者の労働組合員数の状況	9
	（表－9）パートタイム労働者の労働組合員数の推移	
	（表－10）企業規模、産業（特掲）別パートタイム労働組合員数	
	（表－11）加盟主要団体、適用法規別パートタイム労働組合員数	

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、県内の全ての労働組合を対象として、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

県内に所在する全ての労働組合

3 調査事項

- ・労働組合の名称及び代表者氏名
- ・労働組合事務所の所在地
- ・企業の属性
- ・労働組合員数
- ・労働組合の種類
- ・適用法規
- ・存廃等区分及び新設又は解散等の理由
- ・組合本部及び直上組合の名称、所在地
- ・加盟上部組合の系統

ただし、組合の種類によっては、一部の事項について調査しない。

4 調査の対象期日及び実施期間

調査対象期日：令和4（2022）年6月30日現在

調査実施期間：令和4（2022）年7月1日～20日

5 調査の方法

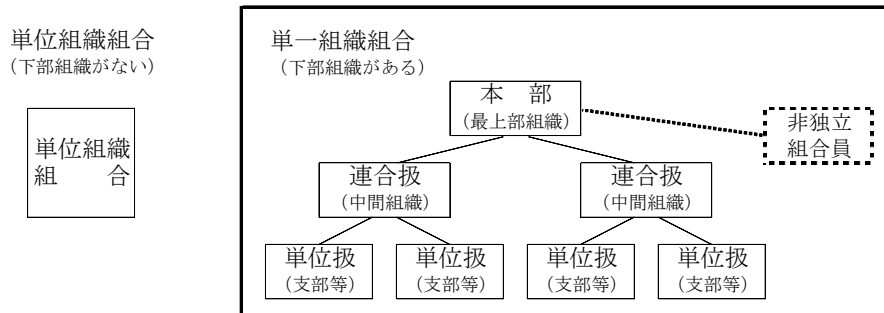
郵送又は実地自計の方法による。

6 用語の説明

本書における「労働組合」とは、「単位組織組合」及び「単位扱組合」をいう。

- 単位組織組合・・・組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織がない組合（単位組合）
- 単一組織組合・・・組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）がある組合（単一組合）
なお、単一組織組合の区分は次のとおり
 - ア 本部・・・・・・・・最上部の組織
 - イ 連合扱組合（連合扱）・・・本部と単位扱組合の中間組織
 - ウ 単位扱組合（単位扱）・・・独自の活動を行い得る体制を備えている最下部組織

【 図 】



- 連合体及び協議体組織・・・同一の企業、産業、地域等の範囲内の複数の単位組織組合、単一組織組合等を構成員とする組織であり、構成員が当該組織に団体加盟の形式をとっているもの
 - ア 連合体組織：機関の決定が加盟組合を拘束し得る組織
 - イ 協議体組織：加盟組合の連絡、相互援助等を目的とする組織
- 非独立組合・・・下部組織として独立しておらず、独自の活動を行えない組合

7 その他

本文中各表の構成比は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計は必ずしも100.0%にならない。

II 調査結果の概要

1 労働組合数及び労働組合員数の状況

令和4（2022）年6月30日現在の労働組合数は 658組合（単位組合 286組合、単一組合（単位扱）372組合）で、前年と比べて1組合増加した。

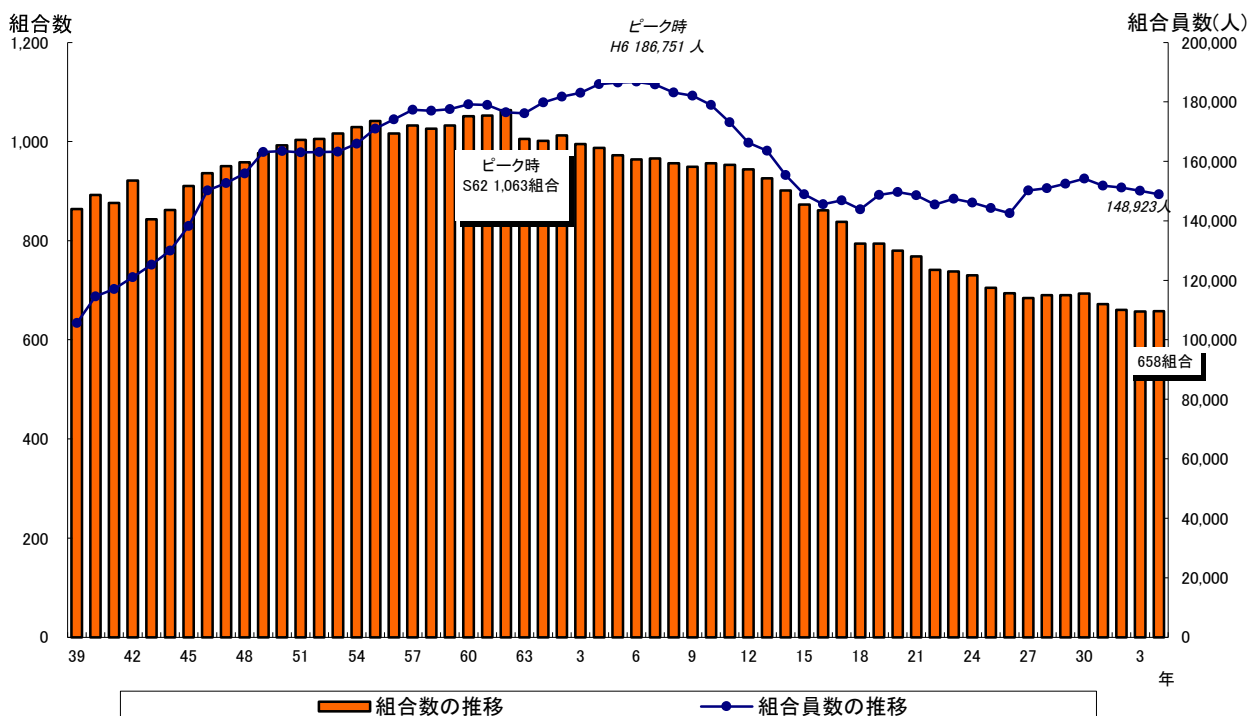
また、労働組合員数は 148,923人で、前年と比べて 1,164人減少（0.8%減）し、推定組織率は 16.6%となった。

（表－1）労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

区 分	労働組合数	労働組合員数 人	対前年増減数		対前年増減率		推 定	
			組合数	組合員数 人	組合数	組合員数	雇用者数 千人	組織率
平成29年	690	152,405	32	3,482	4.9%	2.3%	864	17.6%
平成30年	693	154,165	3	1,760	0.4%	1.2%	880	17.5%
令和元年	672	151,799	-21	-2,366	-3.0%	-1.5%	892	17.0%
令和2年	660	151,175	-12	-624	-1.8%	-0.4%	880	17.2%
令和3年	657	150,087	-3	-1,088	-0.5%	-0.7%	887	16.9%
令和4年	658	148,923	1	-1,164	0.2%	-0.8%	896	16.6%

- （注）1）推定組織率は、労働組合員数を推定雇用者数で除して算出したものである。
 2）推定雇用者数は、平成26年経済センサス基礎調査の雇用者数（栃木県）に、労働力調査（各年6月分）の雇用者数（全国）の伸び率を乗じて得た推定値である。

（グラフー1）労働組合数及び労働組合員数の推移



2 産業別労働組合数等の状況

産業別に労働組合数をみると、製造業が最も多く 244組合（全体の 37.1%）、次いで卸売業、小売業の 75組合（同 11.4%）、運輸業、郵便業の 73組合（同 11.1%）の順となっている。

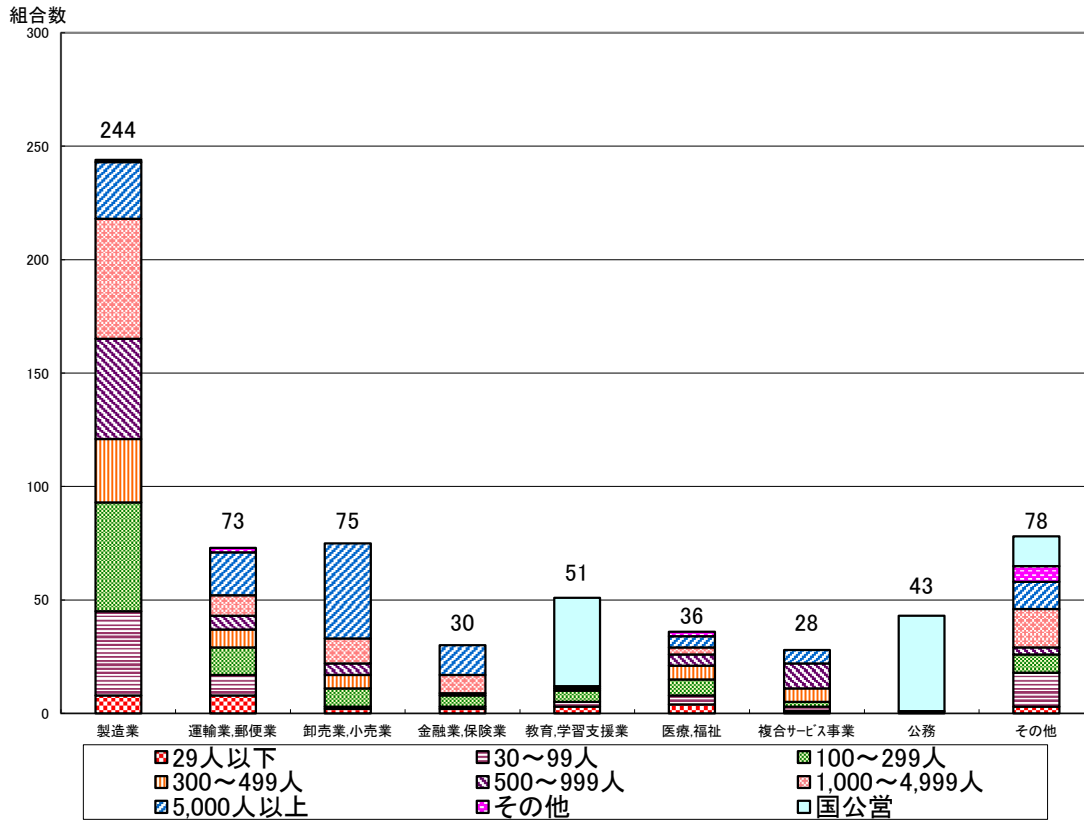
また、労働組合員数では、製造業が 55,253人（同 37.1%）、次いで卸売業、小売業の 17,423人（同 11.7%）、学術研究、専門・技術サービス業の 13,443人（同 9.0%）の順となっている。

ス業（1,296人増）等で増加した一方、学術研究、専門・技術サービス業（657人減）等で減少した。

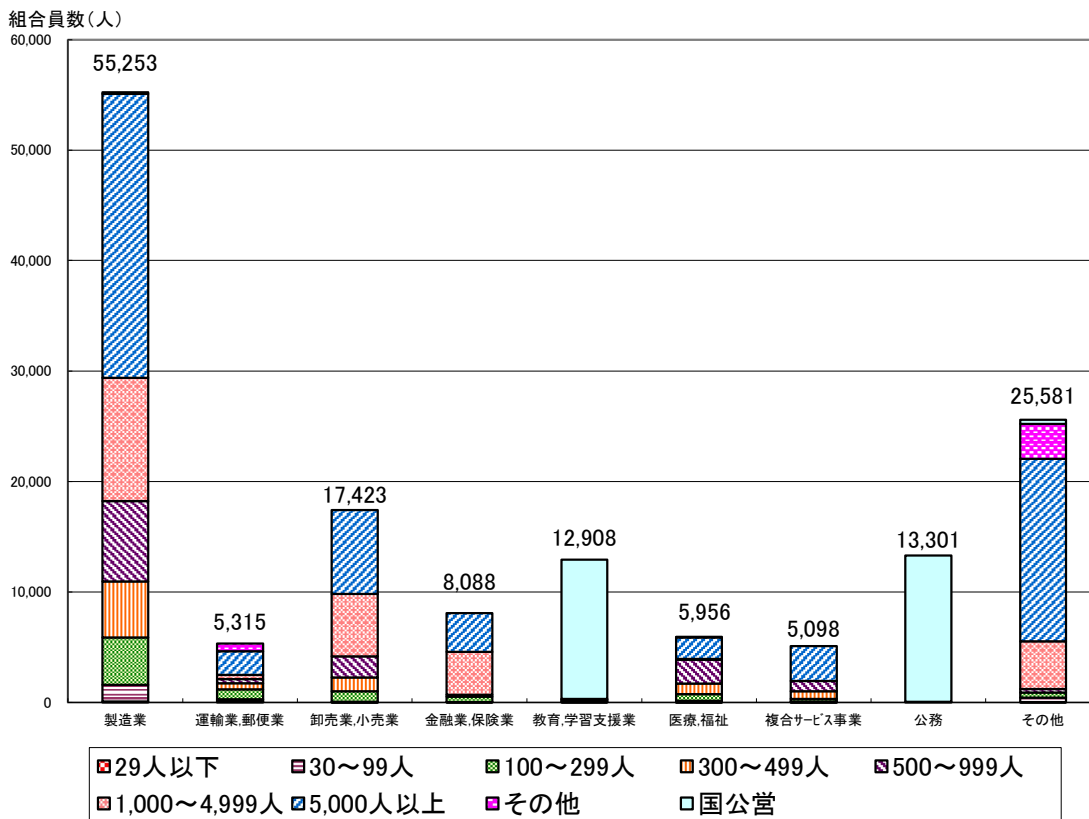
（表－2）産業別労働組合数及び労働組合員数

区 分	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合 計	658	100.0%	148,923	100.0%	1	-1,164
農 業, 林 業	4	0.6%	138	0.1%	0	0
漁 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.2%	29	0.0%	0	13
建 設 業	9	1.4%	3,534	2.4%	0	-161
製 造 業	244	37.1%	55,253	37.1%	0	-4
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2.4%	1,262	0.8%	0	-47
情報通信業	3	0.5%	461	0.3%	1	-57
運輸業, 郵便業	73	11.1%	5,315	3.6%	-1	-45
卸売業, 小売業	75	11.4%	17,423	11.7%	2	-504
金融業, 保険業	30	4.6%	8,088	5.4%	0	-325
不動産業, 物品賃貸業	1	0.2%	50	0.0%	0	3
学術研究, 専門・技術サービス業	15	2.3%	13,443	9.0%	0	-657
宿泊業, 飲食サービス業	4	0.6%	5,477	3.7%	0	1,296
生活関連サービス業, 娯楽業	5	0.8%	276	0.2%	0	-22
教育, 学習支援業	51	7.8%	12,908	8.7%	0	-195
医療, 福祉	36	5.5%	5,956	4.0%	1	22
複合サービス事業	28	4.3%	5,098	3.4%	0	-135
サービス業	16	2.4%	746	0.5%	-1	-58
公 務	43	6.5%	13,301	8.9%	-1	-281
分類不能の産業	4	0.6%	165	0.1%	0	-7

(グラフー2) 産業別労働組合数



(グラフー3) 産業別労働組合員数



3 企業規模別労働組合数等の状況

企業規模別に労働組合数をみると、5,000人以上規模が123組合（全体の18.7%）で最も多く、次いで、1,000～4,999人規模が101組合（同15.3%）、100～299人規模が95組合（同14.4%）の順となっている。

また、労働組合員数では、5,000人以上規模が60,563人（同40.7%）で最も多く、次いで国公営が26,208人（同17.6%）、1,000～4,999人規模が25,504人（同17.1%）の順となっている。

（表－3）企業規模別労働組合数及び労働組合員数

区 分	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合 計	658	100.0%	148,923	100.0%	1	-1,164
29人以下	31	4.7%	315	0.2%	-1	-21
30～99人	71	10.8%	2,462	1.7%	-5	-215
100～299人	95	14.4%	8,039	5.4%	2	290
300～499人	55	8.4%	8,754	5.9%	2	185
500～999人	75	11.4%	12,973	8.7%	0	-159
1,000～4,999人	101	15.3%	25,504	17.1%	0	-869
5,000以上	123	18.7%	60,563	40.7%	3	278
そ の 他	13	2.0%	4,105	2.8%	0	-189
国 公 営	94	14.3%	26,208	17.6%	0	-464

（注）国公営とは、公務員（国営企業又は地方公営企業等の職員を含む。）で組織されている組合である。

4 適用法規別労働組合数等の状況

適用法規別に労働組合数をみると、労働組合法適用が最も多く564組合（全体の85.7%）、次いで、地方公務員法適用が73組合（同11.1%）の順である。労働組合員数も労働組合法適用が122,715人（同82.4%）で最も多く、地方公務員法適用が25,509人（同17.1%）の順となっている。

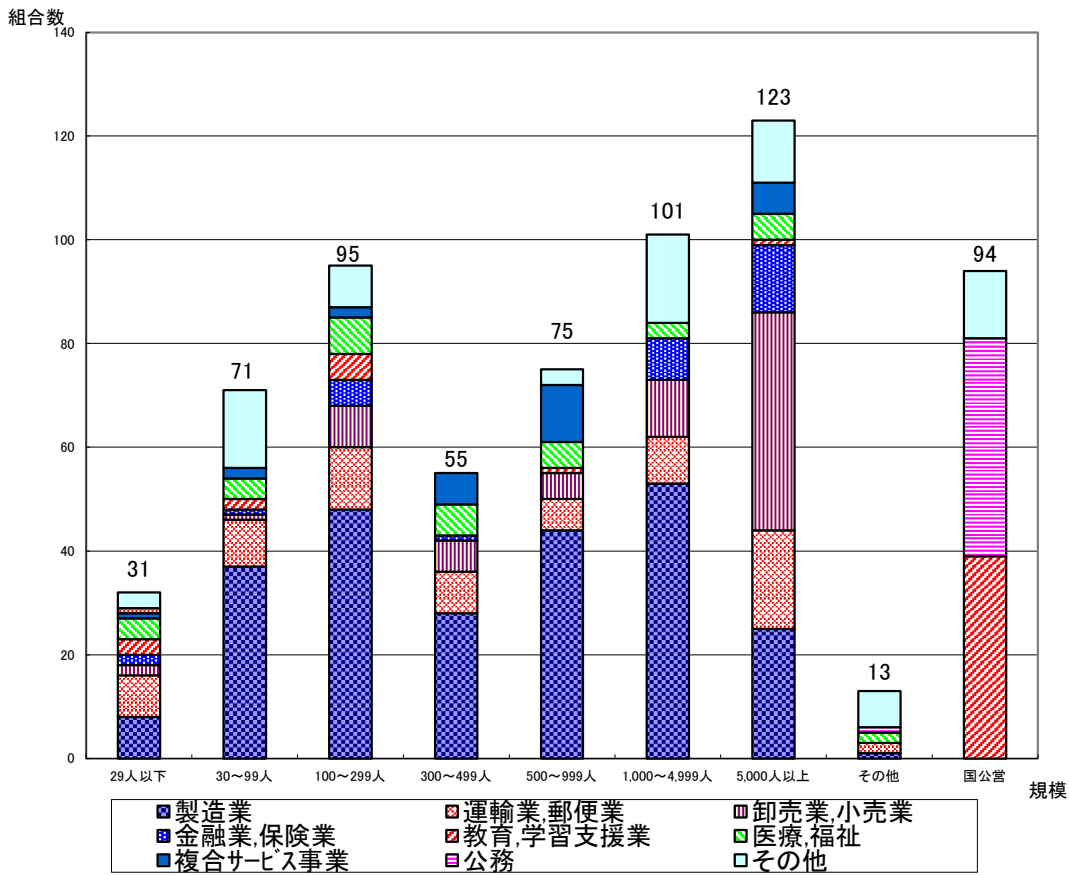
（表－4）適用法規別労働組合数及び労働組合員数

区 分	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合 計	658	100.0%	148,923	100.0%	1	-1,164
労働組合法	564	85.7%	122,715	82.4%	1	-700
行 労 法	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地 公 労 法	9	1.4%	297	0.2%	0	-5
国家公務員法	12	1.8%	402	0.3%	0	-47
地方公務員法	73	11.1%	25,509	17.1%	0	-412

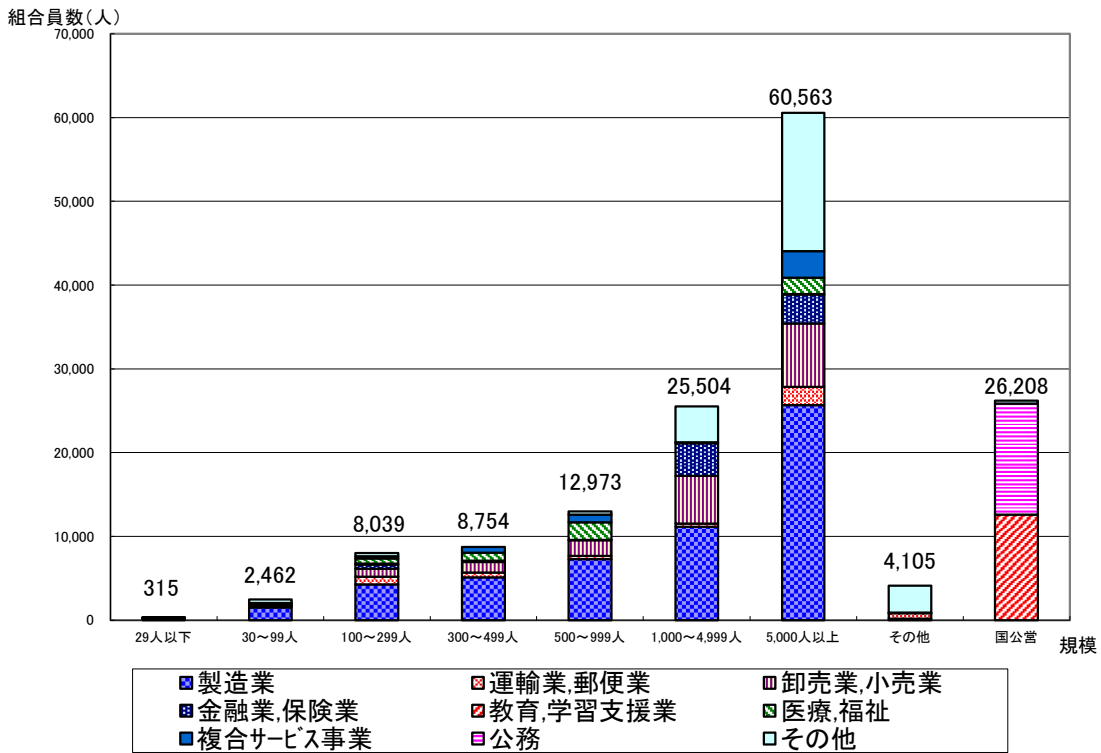
（注）行労法とは、「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略である。

地公労法とは、「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略である。

(グラフ4) 企業規模別労働組合数



(グラフ5) 企業規模別労働組合員数



5 主要上部団体への加盟状況

主要上部団体への加盟状況としては、連合が最も多く県内労働組合の366組合（55.6%）、労働組合員の97,403人（65.4%）が加盟している。

（表－5） 主要上部団体別労働組合数及び労働組合員数の推移

区 分		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
合 計	組合数	693	672	660	657	658
	組合員数（人）	154,165	151,799	151,175	150,087	148,923
	構成比（組合員）	100.0%	100.0%	100.0%	100.8%	100.0%
連 合	組合数	377	371	362	360	366
	組合員数（人）	100,298	98,423	98,002	97,633	97,403
	構成比（組合員）	65.1%	64.8%	64.8%	65.1%	65.4%
全 労 連	組合数	45	45	43	43	43
	組合員数（人）	3,473	3,283	3,219	3,197	3,098
	構成比（組合員）	2.3%	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%
全 労 協	組合数	24	10	11	11	11
	組合員数（人）	236	120	180	180	130
	構成比（組合員）	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
そ の 他	組合数	247	246	244	243	238
	組合員数（人）	50,158	49,973	49,774	49,077	48,292
	構成比（組合員）	32.5%	32.9%	32.9%	32.7%	32.4%

（注）1）「その他」には、上部団体未加盟分を含む。

2）上部団体への重複加盟組合があるので、合計欄の数値と内訳は一致しない場合がある。

6 県内主要上部団体の状況

（1）県内主要上部団体別労働組合員数の状況

連合栃木の労働組合員数は103,524人であり、前年と比べて1,398人減少（1.3%減）した。

また、栃木県労連の労働組合員数は2,842人であり、前年と比べて68人減少（2.3%減）した。

（表－6） 県内主要上部団体別労働組合員数の推移

区 分		連 合 栃 木			栃 木 県 労 連		
		計	民 間	官 公	計	民 間	官 公
令和2年	組合員数（人）	106,032	92,654	13,378	2,876	2,514	362
	構成比	100.0%	87.4%	12.6%	100.0%	87.4%	12.6%
令和3年	組合員数（人）	104,922	91,820	13,102	2,910	2,552	358
	構成比	100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	87.7%	12.3%
令和4年	組合員数（人）	103,524	90,647	12,877	2,842	2,524	318
	構成比	100.0%	87.6%	12.4%	100.0%	88.8%	11.2%

（注）1）非独立組合員を含む。

2）地方組織のみに加盟し、全国組織に加盟していない組合が存在

(2) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数の状況

連合栃木に加盟する労働組合員のうち、87.6%が労働組合法、12.0%が地方公務員法の適用を受けている。

また、栃木県労連においては、労働組合員の88.8%が労働組合法、9.3%が国家公務員法の適用を受けている。

(表－7) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数

区 分		計	労組法	行労法	地公労法	国公法	地公法
連 合 栃 木	組合員数(人)	103,524	90,647	0	297	162	12,418
	構成比	100.0%	87.6%	0.0%	0.3%	0.2%	12.0%
栃木県労連	組合員数(人)	2,842	2,524	0	0	263	55
	構成比	100.0%	88.8%	0.0%	0.0%	9.3%	1.9%

(注) 非独立組合員を含む。

(3) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数の状況

連合栃木の加盟労働組合員のうち、94.5%が連合に加盟しており、栃木県労連の加盟労働組合員は100.0%が全労連に加盟している。

(表－8) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数

区 分		計	連 合	全 労 連	全 労 協	そ の 他
連 合 栃 木	組合員数(人)	103,524	97,797	0	0	5,727
	構成比	100.0%	94.5%	0.0%	0.0%	5.5%
栃木県労連	組合員数(人)	2,842	0	2,842	0	0
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

(注) 1) 非独立組合員を含む。

2) 上部団体への重複加盟組合があるので、合計欄の数値と内訳は一致しない場合がある。

7 パートタイム労働者の労働組合員数の状況

単位組合及び単一(単位扱)組合の労働組合員数のうち、パートタイム労働者の労働組合員数は16,806人で、前年と比べて2,656人増加(18.8%増)した。

なお、全労働組合員数に占める割合は11.3%となっており、前年より増加している。

また、産業別に見ると、卸売業、小売業が最も多く8,688人、次いで宿泊業、飲食サービス業が4,800人、金融業、保険業が1,359人の順となっている。

(表-9) パートタイム労働者の労働組合員数の推移

	パートタイム労働者の労働組合員数	対前年増減		全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成30年	13,813	871	6.7%	9.1%
令和元年	13,059	-754	-5.5%	8.5%
令和2年	12,974	-85	-0.7%	8.5%
令和3年	14,150	1,176	9.1%	9.4%
令和4年	16,806	2,656	18.8%	11.3%

(注) パートタイム労働者とは、一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い労働者をいう。

(表-10) 企業規模、産業(特掲)別パートタイム労働組合員数

区分	計	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	金融業、保険業	製造業	複合サービス事業	その他の産業
合計	16,806	8,688	4,800	1,359	1,005	512	442
29人以下	3						3
30~99人	44				22		22
100~299人	45				5		40
300~499人	244	135			8		101
500~999人	652	624			13		15
1,000~4,999人	4,381	3,194		1,146	29		12
5,000人以上	11,231	4,735	4,800	213	928	512	43
その他	37						37
国 公 営	169						169

(注) 国公営とは、公務員(国営企業又は地方公営企業等の職員を含む。)で組織されている組合である。

(表-11) 加盟主要団体、適用法規別パートタイム労働組合員数

区分	計	労組法	行労法	地公労法	国公法	地公法
連 合	14,827	14,666			1	160
全労連	564	556			8	
その他	1,415	1,415				

(注) 「その他」には、上部団体未加盟分を含む。

令和5（2023）年3月発行

令和4（2022）年 栃木県労働組合基礎調査結果

発行者 〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20
栃木県産業労働観光部労働政策課
TEL 028-623-3217